

数字一帯一路藍皮書 (デジタル一帯一路青書)

研究第二部 部長 松本 健

日立(中国)有限公司 経済産業研究センター 総経理 陳 威

2017年5月、北京市で開催された『「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラム』にて、中国政府は「インターネット空間運命共同体」を提唱、これに賛同する一帯一路沿線30カ国と「情報通信技術に関する協力覚書」を締結した。本共同体で中国政府がめざすのは、国境をまたぐ通信インフラ建設による国際通信の品質レベル向上と、これを基盤とした、人工知能やビッグデータ、クラウド・コンピューティングなどデジタル技術活用による一帯一路地域の都市機能の革新である。一帯一路沿線各国では生活水準が急速に向上し、若い年齢層を中心にデジタル技術・製品・サービスに対する受容性も高いことから、本共同体（「デジタルシルクロード」や「デジタル一帯一路」とも称される。以降、本書に倣い「デジタル一帯一路」と呼ぶ）構築において、中国政府による協力機会も中国のデジタル企業のビジネス機会もともに大きいと考えられる。他方、デジタル一帯一路の提唱から3年が経過し、その間に米国との貿易・技術摩擦も激化した今、当初構想がどの程度実現されているかが注目される。本書において復旦大学一帯一路研究院は、中国デジタル企業の一帯一路沿線国への進出状況を整理するとともに、デジタル一帯一路構築に向けた中国の政策課題と対策の方向性を検討している。

1. B2C デジタル・サービス企業がけん引する中国企業の一帯一路進出

本書はまず、中国のデジタル企業の一帯一路沿線国への進出状況を概観している。中国移动や中国电信、中国聯通などの通信事業者による光ケーブル整備に加え、AlibabaのEコマース、TencentのSNSなどB2Cデジタル・サービス企業の事業展開状況などを紹介している。また、いわゆる「BAT (Baidu, Alibaba, Tencent)」などの大企業だけでなく、スタートアップ企業の進出が拡大している点を指摘し、代表例として、以下二つの企業を紹介している。

一つ目の企業は、排列科技 (eCredital) である。2016年創業の排列科技は、インドネシアのPanca Global Kapital社と提携し、同国のスマートフォン・ユーザから購買履歴や同アプリの利用履歴をビッグデータとして集約の上、そこから算出した個人の取引信用度に関するスコアリング情

報を金融機関に提供している。同社は信用リスクをより正確に評価するほか、それまでローン申し込みなどの経験がなく、過去の融資取引情報がない個人でも金融サービスを受けることを可能にした。もう一つの企業は、2014年に北京市で創業したAPUSである。同社は、Androidスマートフォン向けにランチャー (メニュー・アプリ画面) やブラウザなどのアプリを開発・提供している。2018年9月時点で、世界のAPUSアプリユーザ数は12億人を超えるが、うち一帯一路沿線国のユーザが7割以上を占める。

本書の内容から理解できるのは、現時点での中国のデジタル企業の一帯一路沿線国進出は、EコマースやSNS、購買・使用履歴データを活用した信用スコアリングなど、B2Cのデジタル・サービス分野が中心であるということである。デジタル一帯一路が本来めざすデジタル技術を活用した都市機能の革新では、警備システムなども手掛けるHuawei、自動運転技術のBaidu、顔認識技術のSenseTimeなど都市開発に関する技術を持つ企業が進出しているが、まだ初期段階の状況にある。実際に本書は、60%の中国デジタル企業はまだ海外進出しておらず、進出した企業でも、海外売上比率は10%程度にとどまると指摘している。

2. 高いポテンシャルのある一帯一路進出拡大

中国デジタル企業の海外事業展開は途上にあるものの、一帯一路沿線国への進出拡大に向けた意欲は非常に高い。本書が行った国内デジタル企業150社に対するアンケート調査によると、各社とも近い将来の海外進出を予定しており、その進出予定先は、東南アジア・南アジア・北東アジアが上位3地域を占めている。この結果に関して本書は、中国のデジタル技術の優位性に加え、進出先の消費者やユーザ企業の特徴に着目し、次の二つの理由を挙げながら、今後の中国デジタル企業進出加速を予想している。

一つ目は、進出先アジア地域における消費者のデジタル・サービスに対する受容性の高さである。これらの国では若い世代の消費者が多く、サービス品質向上や生活環境改善のために個人データが各種社会インフラ・サービスに活用されることに対して抵抗感が少ない。本書では例として、Alibabaによるマレーシア・クアラルンプール市での取り

組みを紹介している。Alibabaは、個人の自動車から得られるGPSデータを実時間で解析し信号を自動制御することで渋滞を緩和したり、監視カメラから交通事故を検出し救急サービスに連動させたりするなどのサービスを展開している。本書は一带一路沿線国において、中国デジタル企業が提供する、個人データを活用した都市機能革新サービスの浸透が今後進んでいくであろうと分析している。

二つ目は、アジアを中心とする一带一路沿線国新興企業の中国デジタル技術に対する受容性の高さである。本書は、インドネシアのGo-Jek（ライドシェア）やTokopedia（EC）といったB2Cデジタル・サービス分野で、BATを始めとする中国の大企業からの資金・技術導入が進んでいることを指摘した上で、こうした中国の技術導入は今後5Gなど社会インフラ分野へと拡大するであろうと展望している。

3. デジタルー一带一路構築の課題と対策

では、中国のデジタル企業の海外進出意欲が高く、また一带一路沿線国のデジタルサービスに対する受容性が高いにもかかわらず、なぜ実際の事業展開は途上の状況にあるのだろうか。本書は、中国デジタル企業が一带一路進出で直面する課題を三つ挙げている。

一つ目は、デジタルー一带一路政策に関する中国国内の認知度の低さである。実際のところ、中国のデジタル企業の間でも一带一路構想に関する認識は港湾・道路などハードインフラ輸出にとどまる。中国の多くのデジタル企業は海外進出意欲が高いものの、沿線国を含む国際市場動向や、他社の進出状況、必要とされる製品・サービスについて、十分な情報把握、共有ができていない。

二つ目は、一带一路構想を中国による覇権獲得の手段とみる第三国評価の影響である。本書によれば、中国政府は、2013年に一带一路構想を提唱して以来、相手国との互惠関係構築を前提に国際協力を実施してきた。しかし、一部欧米メディアを中心に、中国のハードインフラ整備における「債務のわな」の問題点が指摘され、同様の問題がデジタルー一带一路でも懸念されることを報道、それが一带一路沿線の各国政府による政策決定のみならず、現地企業の経営判断にもマイナス面の影響が出ていることを、本書は指摘する。

三つ目は、主に米国との間のデジタル／データ覇権競争の影響である。本書は、中国による、Eコマースなどに基づく同地域の消費者動向データの収集だけでなく、社会インフラを支えるAIなどデジタル技術の提供、さらには社会インフラ関連データの取得について、米国は問題視するであろうと指摘する。それは、米国から一带一路沿線国に対する、「Blue Dot Network」など独自の国際協力の

枠組みの提案や5Gに代表される、中国技術・システムの不買要請といった、硬軟織り交ぜた施策へと具体的な形で表面化している。その結果、一带一路沿線国の中には、米国からの提案・要請を受けて中国との取引を見送ってしまう、という事態が起り得るというのである。これは中国のデジタル企業にとって大きな参入障壁として映る。実際に、前述のアンケート調査の結果でも、約3分の2の企業が、デジタル／データ覇権競争の激化が海外進出における最大の課題とみていることが分かっている。

これら課題に対し本書は、中国政府とデジタル企業に対し幾つかの対策を提言している。

中国政府に対する提言では、一つ目の対策として、海南省に建設中のデジタル自由貿易試験区活用を挙げている。同試験区はアジア各国との越境EC事業を推進するために設置された自由貿易区である。ここに中国デジタル企業を誘致することで、沿線国企業や他の入居企業との間で、アジア各国のデジタル技術へのニーズなどの情報共有が進み、やがて本格的な沿線国進出を促すことになることと指摘している。二つ目の対策は、国家間での国際協調の推進である。特に、本書は一带一路沿線国とのデータ保護政策連携の重要性を指摘し、そのための最重要施策として、米国がAPEC（アジア太平洋経済協力）で提唱している「越境プライバシールール」への参加・協調を挙げている。ルール内容に関する議論への参画、拡充に貢献する一方で、アジアにおける「国際データ流通管理機構」設立を沿線国に提唱すべきとしている。

そして、中国政府によるアジアとの連携拡大施策への提言に加え、中国デジタル企業に対しては、欧州や日本企業との個々の案件での連携、共同進出検討の重要性を挙げている。中国デジタル企業が第三国企業との事業連携を進め、利益共有を実現することで、国際社会に一带一路構想についてより正確な認識を持ってもらうことが可能になるとしている。

4. むすび

本書を通して、中国の少なくともそのアカデミア関係者は、デジタルー一带一路実現に向けて、沿線国・第三国との間での政府間・企業間両面での国際協調が不可欠との認識を強めていることが分かる。今後、中国政府と同国デジタル企業が本書の提言をどのように捉え、実際の政策や企業活動に取り入れるか注目される。その際、中国政府が当初目標として掲げた、デジタル技術活用による一带一路地域の都市機能の革新の領域にまで、取り組みは昇華されるのであろうか。また、欧米や日本の政策立案者と企業がこの中国の動きに、どのように対応するのであろうか。転換期を迎えたデジタルー一带一路の動向に一層注目が集まる。